

農政の動き 2015年1月23日～1月28日

◇2～4月の平均気温 北日本で平年並みか低く◇

気象庁は、2～4月の3カ月予報を発表した。平均気温は北日本で平年並みか低い（2月）北日本日本海側は平年同様に曇りや雪の日が多く、東・西日本日本海側は平年同様に曇りや雪・雨の日が多い（3月）北日本日本海側は平年同様に曇りや雪・雨の日が多い（4月）北・東日本日本海側は平年に比べ曇りや雨の日が多い。（2015年1月23日）

◇バターと脱脂粉乳の輸入 入札2月に実施◇

農林水産省は、2月に農畜産業振興機構がバター2800ト（生乳換算3.5万ト）と脱脂粉乳1万ト（同6.5万ト）の輸入入札を行うと発表した。2015年度カレントアクセス（現行輸入機会）枠で、4～7月に輸入する。さらに国家貿易による輸入の運用改善を決定。バターの安定供給に向け①輸入判断の時期を15年度は1、5、9月に行う②輸入品の引き渡し時期の早期化③洋菓子店などで利用できる品（1～5ト、冷凍）を輸入対象に追加——を措置する。バターの需給状況など情報の共有・発信の強化にも取り組む。（23日）

◇Jミルク見通し 15年度も生乳需給ひっ迫続く◇

Jミルクは、2015年度の生乳・牛乳乳製品の需給見通しを発表した。全国の生乳供給量は、前年度と同じ727万4千トで消費量を下回り、脱脂粉乳ベースで10万ト、バターベースで12万8千トの供給不足になると予測した。乳製品需給は、カレントアクセス（現行輸入機会）を含めても脱脂粉乳で7900ト（生乳換算）、バターで5100ト（同）不足する見通し。Jミルクは「酪農・乳業は、一体的に生乳生産基盤の維持・拡大に最大限努力する必要がある」としている。（23日）

◇第189回通常国会が開会◇

第189回通常国会が開会した。会期は6月24日までの150日間。（26日）

◇農地転用権限の委譲「地方の自主性を尊重」◇

西川公也農相は、閣議後会見で、与党で了承を受けた農地転用の許可権限を地方に移譲する政府案について「4㌔超（の農地転用は）は、大臣（国との）協議が残るが都道府県の自主性を尊重しながら判断していきたい」と述べた。①2㌔から4㌔以下の農地転用に課していた国と都道府県との協議を廃止し、都道府県が許可できる②4㌔超は国との協議の上で都道府県が許可できる——と見直す。転用基準は緩和しない。政府は地方分権改革の目玉として関連法案を今国会に提出する方針。（27日）

◇甘利TPP相 米国产米輸入で譲歩を示唆◇

甘利明TPP担当相は閣議後会見で、環太平洋連携協定（TPP）交渉の日米農産物関税協議に関連し「（米国产米の輸入を）一粒も増やすのは不可能」と譲歩を示唆した。米を含む農産物の重要5品目の交渉は「間合いがかなり狭まってきている」との認識を示したものの「米の具体的な協議ができる状況にはない」とした。（27日）

◇政府備蓄米買い入れ入札 落札率は81%◇

農林水産省は、政府備蓄米の2015年産政府買い入れ入札結果（第1回、27日実施）を公表した。提示数量25万トに対して、24万3808トの入札があり、落札数量は20万3253ト（落札率81%）となった。次回は2月10日の予定。（28日）